

貸借対照表

2024年11月30日 現在

社名： ホクレン㈱

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	99,972,385	117,606,029	負債	62,346,113	63,365,646
現金	155,252	124,254	流動負債	62,346,113	63,268,846
当座預金	32,534,341	48,802,690	支払手形		15,769,709
普通預金			買掛金	4,700,392	7,693,527
別段預金			短期借入金	24,000,000	
通知預金			未払金	23,089,113	23,139,822
定期預金			未払費用	1,777,883	3,822,910
その他預金			未払法人税等	904,200	2,480,900
(現預金計)	32,689,593	48,926,944	未払事業所税		
			未払消費税等	2,661,000	3,379,800
			繰延税金負債		
受取手形	457,249	820,576	保証金		
売掛金	43,042,969	44,674,966	預り金	1,169,525	2,701,135
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品			仮受金		
仕掛品	11,666,577	10,915,749	仮受消費税等		0
原材料・貯蔵品	10,975,887	11,691,873	賞与引当金	4,044,000	4,281,043
繰延税金資産			その他流動負債		
前払費用	1,140,110	575,921	固定負債	0	96,800
未収入金		0	長期借入金		
仮払金		0	社債		
仮払消費税等		0	長期預り保証金		
その他流動資産		0	繰延税金負債		
貸倒引当金			退職給付引当金		
			長期未払金		96,800
固定資産	56,424,785	46,534,702	その他固定負債		
有形固定資産	55,769,834	45,781,751			
建物	36,172,833	37,575,904	純資産	94,051,057	100,775,085
構築物	40,431	173,573	株主資本	94,051,057	100,775,085
機械装置	13,292,873	2,911,265	資本金	10,000,000	10,000,000
車輛運搬具	4	4	資本剰余金	70,000,000	70,000,000
工具器具備品	6,263,693	5,121,005	資本準備金	70,000,000	70,000,000
土地		0	その他資本剰余金	0	0
建設仮勘定		0	利益剰余金	14,051,057	20,775,085
減価償却累計額		0	利益準備金	0	0
				0	0
無形固定資産	654,951	752,951	繰越利益剰余金	14,051,057	20,775,085
電話加入権	303,784	303,784	(当期利益)	(8,975,972)	(15,733,129)
施設利用権	0	0			
営業権	0	0			
ソフトウェア	351,167	449,167			
投資その他の資産	0	0			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0			
破産・更生債権等	0	0			
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	156,397,170	164,140,731	負債純資産合計	156,397,170	164,140,731

棚卸資産	22,642,464	22,607,622
売上債権	43,500,218	45,495,542
仕入債務	4,700,392	23,463,236

ROA	5.7%	9.6%
ROE	9.5%	15.6%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 8,975,972 円